

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月30日提出の証券取引法第24条)
第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和56年1月1日
至 昭和56年12月31日

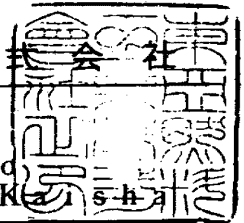
自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月28日提出

会 社 名 東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Toa Nenryo Kogyo
Kabushiki Kaisha



代表者の役職氏名 取締役社長 松 山



本店の所在の場所 東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号 電話番号 東京03 - 213局 2211番(大代表)

連絡者 経理課長 府 川 明

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(自昭和56年1月1日 至昭和56年12月31日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき作成し、当連結会計年度(自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

また、本報告書の円金額の表示は前連結会計年度は百万円未満四捨五入とし、当連結会計年度は百万円未満切り捨てとした。

2. 当社は昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの、当連結会計年度の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士山村繁次、公認会計士小早川久佳 両氏の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

東 亜 燃 料 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 松 山 彬 殿

作 成 日 昭和58年4月22日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号 青山ビル

事務所名 プライス ウォーターハウス公認会計士共同事務所

公 認 会 計 士

山 村 繁 次



公 認 会 計 士

山 村 繁 次



電 話 404-9351 (代表)

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜燃料工業株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、東亜燃料工業株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和56年12月31日現在			科 目	昭和57年12月31日現在		
	金 額		比 率		金 額		比 率
〔資産の部〕			%	〔資産の部〕			%
I 流動資産				I 流動資産			
1. 現金及び預金		115,124		1. 現金及び預金		185,464	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		182,927		2. 受取手形及び売掛金(注1)		182,220	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		26,632		3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		32,251	
4. 有価証券		44,180		4. 有価証券		26,338	
5. たな卸資産		214,395		5. たな卸資産		197,792	
6. 前渡金		2,209		6. 前渡金		2,286	
7. 前払費用		1,969		7. 前払費用		1,984	
8. その他の流動資産		4,592		8. その他の流動資産		4,786	
9. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		625		9. 非連結子会社及び関連会社その他の流動資産		591	
10. 貸倒引当金	△	507		10. 貸倒引当金	△	2,877	
流動資産合計		592,146	74.5	流動資産合計		630,839	75.8
II 固定資産				II 固定資産			
(1) 有形固定資産				(1) 有形固定資産			
1. 建物及び構築物	68,941			1. 建物及び構築物	71,337		
減価償却引当金	35,253	33,688		減価償却累計額	38,224	33,112	
2. 油 槽	37,996			2. 油 槽	38,288		
減価償却引当金	25,559	12,437		減価償却累計額	27,622	10,665	
3. 機械及び装置	175,578			3. 機械及び装置	185,687		
減価償却引当金	145,547	30,031		減価償却累計額	152,638	33,049	
4. 運搬具	5,325			4. 運搬具	5,243		
減価償却引当金	3,726	1,599		減価償却累計額	3,963	1,280	
5. 工具器具及び備品	5,724			5. 工具器具及び備品	6,128		
減価償却引当金	4,475	1,249		減価償却累計額	4,879	1,248	
6. 土 地		33,871		6. 土 地		33,549	
7. 建設仮勘定		5,225		7. 建設仮勘定		7,240	
有形固定資産合計		118,100	14.9	有形固定資産合計		120,147	14.5
(2) 無形固定資産				(2) 無形固定資産			
1. 施設利用権		773		1. 施設利用権		292	
2. 特許及び技術使用権		86		2. 特許及び技術使用権		67	
無形固定資産合計		859	0.1	無形固定資産合計		359	-

(単位 百万円)

科 目	昭和56年12月31日現在			科 目	昭和57年12月31日現在		
	金 額		比率		金 額		比率
(3) 投資その他の資産			%	(3) 投資その他の資産			%
1. 投資有価証券		56,394		1. 投資有価証券		53,138	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		13,142		2. 非連結子会社及び 関連会社株式		12,102	
3. 長期貸付金		6,546		3. 長期貸付金		6,338	
4. その他の投資 その他の資産		3,578		4. その他の投資 その他の資産		4,895	
				5. 貸倒引当金	△	41	
投資その他の資産合計		79,660	10.0	投資その他の資産合計		76,432	9.2
固定資産合計		198,619	25.0	固定資産合計		196,939	23.7
Ⅲ 繰延資産				Ⅲ 繰延資産			
開業費		3,653	0.5	開業費		3,960	0.5
資産合計		794,418	100.0	資産合計		831,739	100.0
・〔負債の部〕				〔負債の部〕			
I 流動負債				I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		91,284		1. 支払手形及び買掛金		113,099	
2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		4,345		2. 非連結子会社及び関連 会社支払手形及び買掛金		5,526	
3. 短期借入金		382,822		3. 短期借入金		381,318	
4. 未払金		9,296		4. 未払金		10,241	
5. 事業税引当金		3,012		5. 事業税引当金		3,399	
6. 法人税等引当金		10,625		6. 法人税等引当金		12,279	
7. 未払費用		2,821		7. 未払費用		2,361	
8. 賞与引当金		1,349		8. 賞与引当金		1,372	
9. その他の流動負債		13,869		9. その他の流動負債		14,261	
流動負債合計		519,423	65.4	流動負債合計		543,860	65.4
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 長期借入金		54,866		1. 長期借入金		58,791	
2. 退職給与引当金		30,688		2. 退職給与引当金		30,578	
3. 特別修繕引当金		101		3. 修繕引当金		10,288	
4. 修繕引当金		7,972		4. 海外投資等損失引当金		2,482	
5. 非連結子会社及び関連 会社その他の固定負債		21		5. 非連結子会社及び関連 会社その他の固定負債		18	
固定負債合計		93,648	11.8	固定負債合計		102,160	12.3

(単位 百万円)

科 目	昭和 56 年 12 月 31 日 現在		科 目	昭和 57 年 12 月 31 日 現在	
	金 額	比 率		金 額	比 率
Ⅲ 特定引当金		‰			‰
1. 価格変動準備金	2,933				
2. 貸倒準備金	2,982				
3. 特別償却準備金	2,880				
4. 海外投資等損失準備金	2,230				
5. 公害防止準備金	2,690				
6. 固定資産圧縮引当金	636				
特定引当金合計	14,351	1.8			
Ⅳ 少数株主持分	3,790	0.5	Ⅲ 少数株主持分	4,219	0.5
負債合計	631,212	79.5	負債合計	650,239	78.2
〔資本の部〕			〔資本の部〕		
Ⅰ 資本金	22,264	2.8	Ⅰ 資本金	22,264	2.7
Ⅱ 資本準備金	85	-	Ⅱ 資本準備金	84	-
Ⅲ 利益準備金	5,338	0.7	Ⅲ 利益準備金	5,566	0.7
Ⅳ その他の剰余金	135,519	17.0	Ⅳ その他の剰余金	153,584	18.4
資本合計	163,206	20.5	資本合計	181,499	21.8
負債・資本合計	794,418	100.0	負債・資本合計	831,739	100.0

昭和56年12月31日現在

注1 受取手形割引高

13,331 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)			科 目	(自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)		
	金 額	比 率	%		金 額	比 率	%
I 売 上 高				I 売 上 高			
1. 製 品 売 上 高	1,353,808			1. 製 品 売 上 高	1,398,635		
2. 役 務 収 益	9,261	1,363,069	100.0	2. 役 務 収 益	12,623	1,411,258	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 製 品 売 上 原 価(注1)	1,254,677			1. 製 品 売 上 原 価(注1)	1,300,545		
2. 役 務 原 価	8,942	1,263,619	92.7	2. 役 務 原 価	11,771	1,312,316	93.0
売 上 総 利 益		99,450	7.3	売 上 総 利 益		98,941	7.0
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 運 賃 諸 掛	2,660			1. 運 賃 諸 掛	2,498		
2. 給 料 及 び 賞 与(注2)	6,882			2. 給 料 及 び 賞 与(注2)	7,640		
3. 退職給与引当金繰入額	1,800			3. 退職給与引当金繰入額	1,135		
4. 適 格 退 職 年 金 掛 金	263			4. 適 格 退 職 年 金 掛 金	309		
5. 減 価 償 却 費	794			5. 減 価 償 却 費	1,024		
6. 事 業 税 引 当 額	4,631			6. 事 業 税 引 当 額	5,330		
7. そ の 他	4,762	21,792	1.6	7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,510		
				8. そ の 他	5,621	26,072	1.8
営 業 利 益		77,658	5.7	営 業 利 益		72,869	5.2
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受 取 利 息	8,220			1. 受 取 利 息	12,560		
2. 有 価 証 券 利 息	9,659			2. 有 価 証 券 利 息	7,293		
3. 受 取 配 当 金	125			3. 受 取 配 当 金	166		
4. そ の 他	2,243	20,247	1.5	4. そ の 他	1,901	21,922	1.5
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	53,337			1. 支払利息及び割引料	47,842		
2. 為 替 差 損	12,161			2. 為 替 差 損	9,177		
3. そ の 他	2,002	67,500	5.0	3. そ の 他	2,213	59,233	4.2
経 常 利 益		30,405	2.2	経 常 利 益		35,558	2.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		30,405	2.2	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		35,558	2.5
VI 特定引当金取崩益				VI 特定引当金取崩益			
1. 価格変動準備金取崩益	1,693			1. 価格変動準備金取崩益	1,342		
2. 貸 倒 準 備 金 取 崩 益	404			2. 貸 倒 準 備 金 取 崩 益	2,982		
3. 特別償却準備金取崩益	983			3. 特別償却準備金取崩益	845		
4. 公害防止準備金取崩益	467	3,547	0.3	4. 公害防止準備金取崩益	825	5,994	0.4
VII 特定引当金繰入損							
1. 海外投資等損失準備金 繰 入 損	1,256						
2. 固定資産圧縮引当金 繰 入 損	112	1,368	0.1				

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和56年1月1日) (至 昭和56年12月31日)			科 目	(自 昭和57年1月1日) (至 昭和57年12月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
税金等調整前当期利益		32,584	2.4	税金等調整前当期利益		41,553	2.9
法人税及び住民税額		15,758	1.1	法人税及び住民税額		21,591	1.5
少数株主損益(△は損)		176	-	少数株主損益(△は損)		△ 373	-
持分法による投資 損益(△は損)		△ 1,198	△ 0.1	持分法による投資 損益(△は損)		△ 1,140	△ 0.1
当 期 利 益		15,804	1.2	当 期 利 益		18,448	1.3

(自 昭和56年1月1日)
(至 昭和56年12月31日)注 1. 製品売上原価に含まれ △ 76 百万円
ている低価法評価損 (評価損洗替え戻入額)注 2. 給料および賞与のうち 406 百万円
賞与引当金繰入額

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	(自 昭和56年1月1日) (至 昭和56年12月31日)		科 目	(自 昭和57年1月1日) (至 昭和57年12月31日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		127,327	I その他の剰余金期首残高		135,519
II その他の剰余金増加高			II その他の剰余金増加高		
			価 格 変 動 準 備 金	1,591	
			特 別 償 却 準 備 金	1,995	
			公 害 防 止 準 備 金	1,817	5,403
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	278		1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	227	
2. 配 当 金	7,337	7,615	2. 配 当 金	5,566	5,793
III 当 期 利 益		15,804	IV 当 期 利 益		18,448
IV 為 替 換 算 調 整 (△ は 減 少)		3	V 為 替 換 算 調 整 (△ は 減 少)		7
V その他の剰余金期末残高		135,519	VI その他の剰余金期末残高		153,584

連結財務諸表作成の基本となる事項

前連結会計年度 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エネルギー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社ならびに当連結会計年度に設立されたニチモウ・オイル（バミューダ）カンパニー・リミテッドの6社である。 非連結子会社3社は、合計しても連結総資産・売上高・その他の剰余金のそれぞれ1%未満であり、重要性に乏しいので、連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社であるキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の2社に対して持分法を適用している。非連結子会社3社および関連会社1社、ならびにキグナス石油株式会社および日本ユニカー株式会社の子会社および関連会社は重要性に乏しいので持分法を適用していない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準 取得価額は移動平均法によって算出し、貸借対照表計上額の評価は取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券は原価法によっている。 (2) たな卸資産の評価基準 製品、半製品、原材料の評価は、後入先出法による低価法によっている。 貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっている一部の連結子会社を除き、定率法によっている。	1. 連結の範囲に関する事項 当社の連結子会社は、東燃石油化学株式会社、日網石油精製株式会社、東燃タンカー株式会社、トーネン・エネルギー・インターナショナル・コープ、東日本石油開発株式会社およびニチモウ・オイル（バミューダ）カンパニー・リミテッドの6社である。 非連結子会社3社については、総資産および売上高等からみて、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第5条第2項の規定により、連結の範囲から除いた。 2. 持分法の適用に関する事項 同 左 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券および投資有価証券の評価基準および評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準および評価方法 製品、半製品および原材料の評価は、後入先出法による低価法によっている。 未着原油は船別の取得価額を計上している。 貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒損失に備えるため、債権の種類、内容等を検討して計上している。

前連結会計年度 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)
(4) 退職給与引当金の計上基準 退職給与引当金は期末現在の自己都合退職金要支給額より適格年金資産残高を控除した額を計上している。なお役員退職慰労金についても、従業員に準じて計算した金額を計上している。 (5) 適格退職年金制度 当社および連結子会社2社は昭和55年度より勤続20年以上の定年退職者に支払う退職金について適格退職年金制度を採用している。 (6) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建の短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建の長期金銭債権債務については発生時の為替相場による円換算額を付した。なお、一部予約レートによっているものもある。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定の相殺消去は、取得日ごとに行ういわゆる段階法によっている。なお消去差額は少額である場合を除き5年間で均等償却をしている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、全額消去し、少	(5) 事業税引当金の計上基準 税法の規定に基づき事業税の納付必要額を計上している。 (6) 法人税等引当金の計上基準 税法の規定に基づき法人税、住民税の納付必要額を計上している。 (7) 賞与引当金の計上基準 従業員に対する賞与支給に充当するため、次期支給賞与見積額のうち、当期分の金額を計上している。 (8) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (9) 修繕引当金の計上基準 機械装置および船舶の定期修理費ならびにタンクの開放検査・修理費を期間配分するため、最近の支出実績に基づき、当期末までの費用見積額を計上している。 (10) 海外投資等損失引当金の計上基準 資源探鉱法人に対する投資による損失等に備えるため、個々の事業内容等を検討し、投資危険度に見合った金額を計上している。 (11) 適格退職年金制度 同 左 (12) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

前連結会計年度（自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日）
数株主持分に対応する部分は少数株主持分に負担させている。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益は、僅少のため消去していない。 (3) たな卸資産の時価がその取得原価より下落している場合、連結会社間で当該資産を時価で取引することにより生じた内部損失は消去していない。 7. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の長期金銭債権債務および非貨幣性項目の額に重要性がないので、すべての財務諸表項目（資本勘定等を除く）について決算時の為替相場による円換算額を付している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 (1) 連結会社の利益処分は、連結会計年度において確定した利益処分を基礎としている。 (2) 連結子会社の利益準備金は、その連結持分額を、連結上、その他の剰余金に振替えている。 9. 法人税等の期間配分に関する事項 法人税等については期間配分の処理は行っていない。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分に関する事項 同 左

会計処理の変更に関する事項

前連結会計年度（自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日）
当連結会計年度より連結子会社1社は、たな卸資産のうち原材料の評価基準について、最近の経済情勢に対応させ、かつ、製品・半製品と同様の評価基準にするため、総平均法による低価法から、後入先出法による低価法に変更した。また、連結子会社1社は、有価証券および投資有価証券の評価基準について、価格の低落に備えるため、取引所の相場のある株式についてのみ低価法を適用する方法から、取引所の相場のあるすべての有価証券について低価法を適用する方法に変更した。なお、これらの変更による連結財務諸表への影響は軽微である。	

旧特定引当金の会計処理に関する事項

前連結会計年度（自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日）	当連結会計年度（自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日）
	1. 前連結会計年度末の連結貸借対照表中、負債の部に計上していた特定引当金のうち、価格変動準備金、特別償却準備金および公害防止準備金は、当連結会計年度末において取崩したもの等を除き、残額 5,403 百万円（価格変動準備金 1,591 百万円、特別償却準備金 1,995 百万円、公害防止準備金 1,817 百万円）を「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」（昭和57年大蔵省令第47号）附則第4項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 2. 貸倒準備金は全額取崩し、特定引当金取崩益として計上した。 3. 海外投資等損失準備金は計上基準を見直し、当連結会計年度より海外投資等損失引当金として固定負債の部に計上した。 4. 固定資産圧縮引当金は、全額を有形固定資産から直接控除した。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (昭和56年12月31日現在)	当連結会計年度 (昭和57年12月31日現在)
	1. 受取手形割引高 13,331 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)
	1. 製品売上原価に含まれている △ 46 百万円 低価法評価損 (評価損洗替え戻入額)
	2. 給料および賞与のうち賞与引当金繰入額 417 百万円

(1 株 当 り 情 報)

前連結会計年度 (自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日)	当連結会計年度 (自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日)
	1. 1株当り純資産額 407.61 円
	2. 1株当り当期利益 41.43 円